



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所  
コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛山 雄造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 粕谷 実也

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日 配当支払開始予定日 平成23年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	327,622	△1.0	18,906	4.8	20,058	△1.5	5,234	△58.5
22年3月期	331,014	△1.9	18,032	—	20,372	—	12,603	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,468百万円 (△90.0%) 22年3月期 14,746百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	57.95	—	3.3	7.6	5.8
22年3月期	139.54	139.54	8.2	8.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 237百万円 22年3月期 85百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	259,704	161,125	60.3	1,734.57
22年3月期	269,737	163,550	59.1	1,763.45

(参考) 自己資本 23年3月期 156,661百万円 22年3月期 159,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,956	△11,428	△4,795	67,462
22年3月期	32,650	△9,213	5,612	54,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	24.00	32.00	2,890	22.9	1.8
23年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	2,709	51.8	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末と期末を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14～16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	94,234,171 株	22年3月期	94,234,171 株
23年3月期	3,917,492 株	22年3月期	3,910,512 株
23年3月期	90,320,996 株	22年3月期	90,322,604 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	236,354	△4.8	6,977	△5.9	12,126	2.9	4,229	△46.0
22年3月期	248,282	0.0	7,417	—	11,788	—	7,829	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.83	—
22年3月期	86.68	86.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	200,569		127,145		63.1		1,400.43	
22年3月期	210,712		126,920		60.0		1,399.37	

(参考) 自己資本 23年3月期 126,482百万円 22年3月期 126,395百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点での合理的な算定が困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営方針	P. 5
(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(7) 表示方法の変更	P. 17
(8) 追加情報	P. 17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
(開示の省略)	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 34
6. 役員の異動	P. 34
7. 決算概要	P. 36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の業績

当期の世界経済は、欧州での信用不安も解消し、各国における内需や輸出の拡大、景気刺激策の効果により緩やかな回復基調で推移してきました。しかしながら、年央以降の景気刺激策の終了、雇用の悪化、金融の引締めや年度末に発生しました中東、北アフリカの政情不安による原油高騰、日本の大震災発生の影響で景気後退の局面に入りました。

自動車業界におきましては、景気回復傾向の米国やロシア、成長を維持している中国、インド、ブラジルでは、前年同期に比べ、販売台数が増加しました。中国の販売台数は高い伸び率となり、前年度に引き続き、世界一を維持しています。一方、景気の回復が不安定な欧州や自動車販売促進策の終了と大震災が影響した日本では、販売台数が微減となりました。世界全体では、先進国の伸び悩みを新興国が牽引する形となり、前年を若干上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは先進国から新興国への成長市場の移行、円高の影響による現地化の加速など、取り巻く環境の急激な変化や厳しい状況を乗り越えるため、構造改革として西枇杷島工場の本社工場への統合、北米事業体の再編、ミラー製品構造改革や間接部門から重点事項実施部署へのシフトを実施しつつ、環境・小型車向け製品開発及びモノづくりの強化や新興国への対応として中国での工場増築、インド工場の立上げ、インドネシア新拠点の設立準備、ブラジルの新工場建設に着手し、更なる新興国への供給体制強化を図ってまいりました。また、客先の市場回収処置が発生したため、「重大不具合の未然防止活動」も全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は327,622百万円と前連結会計年度に比べ3,392百万円(△1.0%)の減収となりました。利益につきましては、営業利益は18,906百万円と前連結会計年度に比べ874百万円(4.8%)の増益となりました。経常利益は20,058百万円と前連結会計年度に比べ314百万円(△1.5%)の減益となりました。当期純利益は客先の市場回収処置に伴い、製品保証引当金繰入額を特別損失として計上したため5,234百万円となり、前連結会計年度に比べ7,369百万円(△58.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (日本)

売上高は233,373百万円と前連結会計年度に比べ11,026百万円(△4.5%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、円高の影響などにより7,113百万円と前連結会計年度に比べ727百万円(△9.3%)の減益となりました。

#### (北米)

売上高は57,793百万円と前連結会計年度に比べ286百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により1,812百万円と前連結会計年度に比べ316百万円(21.1%)の増益となりました。

#### (アジア)

売上高は60,214百万円と前連結会計年度に比べ9,761百万円(19.3%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化等の効果により9,452百万円と前連結会計年度に比べ2,263百万円(31.5%)の増益となりました。

#### (その他)

売上高は15,197百万円と前連結会計年度に比べ903百万円(△5.6%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより301百万円と前連結会計年度に比べ634百万円(△67.8%)の減益となりました。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国では政府の減税政策による消費拡大や新興国への輸出の増加が見込まれますが、雇用悪化の懸念もあり、緩やかな回復基調となる見込みです。欧州では、信用不安の再燃、緊縮財政や雇用悪化による消費低迷を背景に低成長が続く見込みです。一方、中国、インド、ブラジルをはじめとする新興国では、内需拡大が継続しており、プラス成長となる見込みです。日本につきましては、大震災の影響が見込まれ、徐々に回復しつつもマイナス成長が見込まれます。世界全体では、原油高騰や日本の大震災の影響もあり、今後も混迷の度合いが増加すると見込まれ、予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましては、日米欧では、原油価格高騰、景気低迷の影響による個人消費の停滞、日本の大震災による自動車生産停止や減産の長期化の懸念もあり、販売台数が伸び悩むと思われれます。一方、中国、インド、アセアンでは、経済成長に伴い販売台数も増加傾向で推移すると思われれます。世界全体では、マイナス要因の影響が予測できないため、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境におきまして、当社グループの見通しとしましては、日本の大震災の影響により自動車販売は先行き不透明な部分に加え、自動車業界は環境車や小型車市場の拡大、市場の新興国へのシフトに伴い、厳しい競争や収益確保が難しい状況が続くと見込まれます。この状況を乗り越え、当社グループが更なる成長を遂げるため、「品質」「新製品開発」「アジアで勝つ」「筋肉質の経営体質」の4つの軸を重点に取り組んでまいります。「品質」では、重大不具合の未然防止活動の強化や品質リスクの上流部門での潰しこみを実施、「新製品開発」では、多様化するニーズへの対応と製品化のスピードアップを図り、「アジアで勝つ」では、アジアを中心とした新興国市場の旺盛な需要を取り込み、また、「筋肉質の経営体質」では、「ムダ・ムリ・ムラ」を徹底的に排除し、固定費を抑制する活動を展開してまいります。

次期の連結業績につきましては、今般の東日本大震災による被害、製造・物流・販売といった経済活動への影響及びそれらが当社グループの業績へ与える影響に関しまして、現段階におきましては合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産は259,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10,033百万円減少いたしました。これは主に売上債権が減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は98,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7,608百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は161,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,425百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

資産、負債、純資産がそれぞれ減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.1%から60.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、67,462百万円となり前連結会計年度末より13,133百万円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,956百万円となりました。これは主に売上債権の減少額16,831百万円、減価償却費14,937百万円、税金等調整前当期純利益7,405百万円等による増加と、仕入債務の減少額6,039百万円等による減少の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,428百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,166百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,795百万円となりました。これは主に配当金の支払額3,608百万円等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

なお、会社法施行後におきましても、従来通り、中間及び期末の年2回の配当を継続する予定であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき16円とさせていただきますが、期末配当金につきましては公表値16円に対し2円減配の、1株につき14円とし、年間としては1株につき30円とさせていただきます。

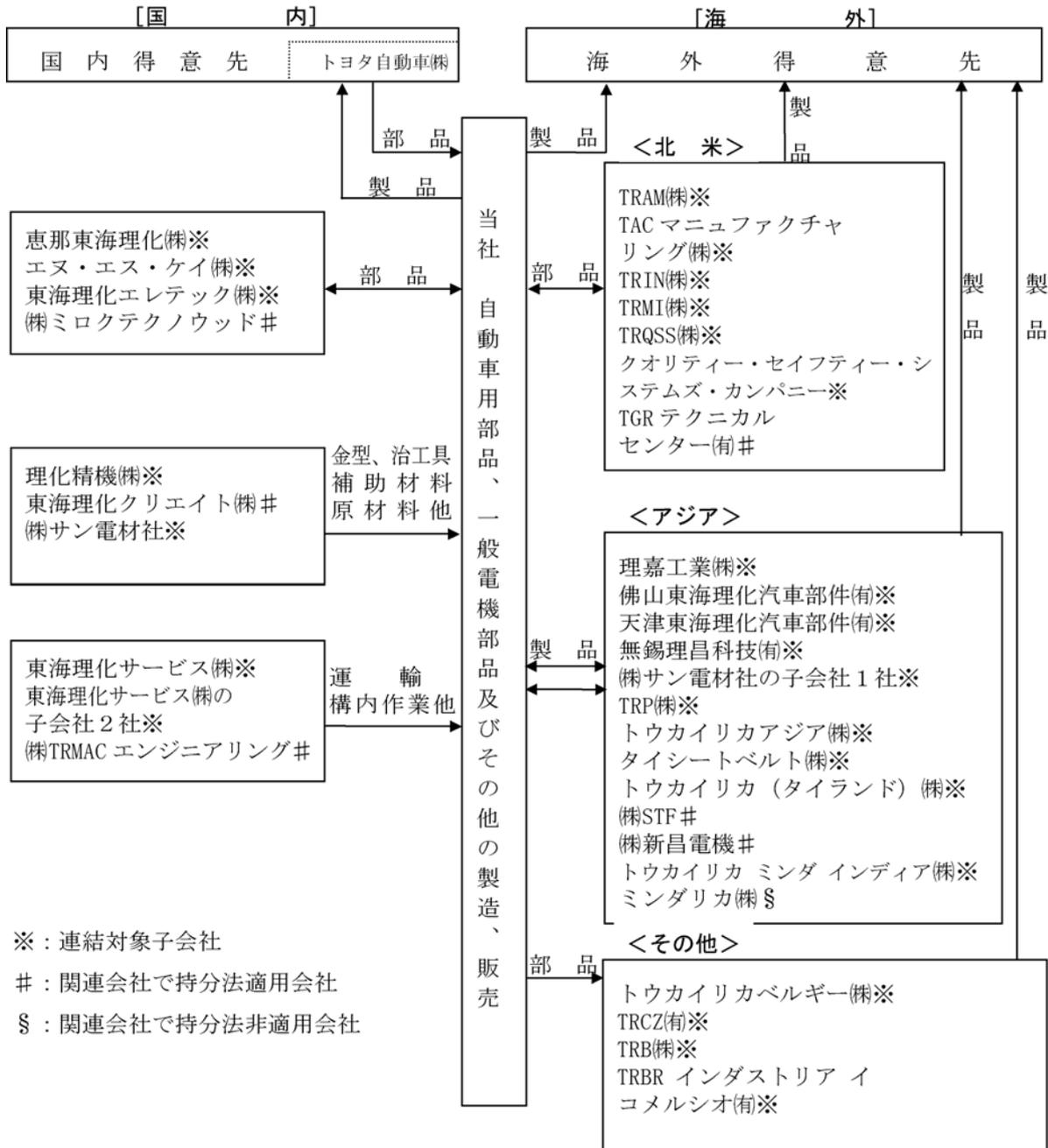
また、次期の配当金につきましては未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社東海理化電機製作所）、子会社28社及び関連会社7社により構成され自動車用部品及び一般電機部品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯する一切の業務を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

#### (2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合と戦える商品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる強固な経営基盤の確立

これらの課題に対し、グループを挙げて「スピード」「実行」「フォロー」を機軸に取り組み、かつ当社の強みである「参加型経営」を活かすため、取締役が執行役員も兼任する執行役員制度を導入してまいります。また、当社の1人ひとりが現実を直視し、時代の変化を敏感に察知し、「自ら考え、自ら行動する」ことにより、成果を出すことで企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,484	27,156
受取手形及び売掛金	59,796	41,643
有価証券	34,811	45,479
商品及び製品	6,451	6,776
仕掛品	11,201	11,527
原材料及び貯蔵品	3,988	4,156
繰延税金資産	5,968	8,255
その他	5,966	6,018
貸倒引当金	△46	△38
流動資産合計	151,620	150,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 63,126	※2, ※5 62,704
減価償却累計額	△35,192	△36,530
建物及び構築物（純額）	※2, ※5 27,933	※2, ※5 26,173
機械装置及び運搬具	※5 100,586	※5 99,462
減価償却累計額	△77,535	△79,034
機械装置及び運搬具（純額）	※5 23,050	※5 20,428
工具、器具及び備品	103,571	104,144
減価償却累計額	△95,302	△96,341
工具、器具及び備品（純額）	8,268	7,803
土地	※2 9,776	※2 9,857
リース資産	439	408
減価償却累計額	△164	△186
リース資産（純額）	275	222
建設仮勘定	4,808	5,447
有形固定資産合計	74,113	69,932
無形固定資産		
リース資産	5	0
ソフトウェア	2,123	1,661
その他	390	363
無形固定資産合計	2,518	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,584	※1 21,671
長期貸付金	557	576
前払年金費用	7,224	7,691
繰延税金資産	5,457	5,231
その他	※1, ※2 1,781	※1, ※2 1,724
貸倒引当金	△120	△123
投資その他の資産合計	41,485	36,771
固定資産合計	118,117	108,727
資産合計	269,737	259,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,250	38,716
短期借入金	4,674	4,011
1年内返済予定の長期借入金	273	276
リース債務	93	76
未払法人税等	3,297	672
賞与引当金	5,782	5,765
役員賞与引当金	234	244
製品保証引当金	4,087	8,939
資産除去債務	—	113
その他	15,094	14,136
流動負債合計	79,789	72,954
固定負債		
長期借入金	8,286	7,878
リース債務	196	142
繰延税金負債	185	125
退職給付引当金	17,094	16,748
役員退職慰労引当金	515	583
資産除去債務	—	67
負ののれん	56	55
その他	62	23
固定負債合計	26,397	25,625
負債合計	106,187	98,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,134	25,134
利益剰余金	123,234	124,833
自己株式	△7,035	△7,045
株主資本合計	164,189	165,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	△42
為替換算調整勘定	△5,415	△9,074
その他の包括利益累計額合計	△4,908	△9,117
新株予約権	524	662
少数株主持分	3,744	3,801
純資産合計	163,550	161,125
負債純資産合計	269,737	259,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	331,014	327,622
売上原価	※2 283,607	※2 279,820
売上総利益	47,406	47,802
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,374	※1, ※2 28,895
営業利益	18,032	18,906
営業外収益		
受取利息	430	508
受取配当金	100	155
持分法による投資利益	85	237
為替差益	1,172	—
助成金収入	626	—
雑収入	431	681
営業外収益合計	2,847	1,582
営業外費用		
支払利息	214	281
為替差損	—	61
雑損失	292	87
営業外費用合計	506	430
経常利益	20,372	20,058
特別利益		
新株予約権戻入益	14	67
特別利益合計	14	67
特別損失		
固定資産除却損	※3 54	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
製品保証引当金繰入額	—	12,535
特別損失合計	54	12,719
税金等調整前当期純利益	20,331	7,405
法人税、住民税及び事業税	5,605	3,303
法人税等調整額	1,409	△1,819
法人税等合計	7,014	1,483
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,922
少数株主利益	713	688
当期純利益	12,603	5,234

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△552
為替換算調整勘定	—	△3,755
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△145
その他の包括利益合計	—	※2 △4,453
包括利益	—	※1 1,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,025
少数株主に係る包括利益	—	443

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
前期末残高	25,142	25,134
当期変動額		
自己株式の処分	△7	0
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	25,134	25,134
利益剰余金		
前期末残高	112,118	123,234
当期変動額		
剰余金の配当	△1,445	△3,612
当期純利益	12,603	5,234
その他	△42	△22
当期変動額合計	11,116	1,598
当期末残高	123,234	124,833
自己株式		
前期末残高	△7,047	△7,035
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	14	4
当期変動額合計	11	△10
当期末残高	△7,035	△7,045
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	153,069	164,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,445	△3,612
当期純利益	12,603	5,234
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	6	4
その他	△42	△22
当期変動額合計	11,120	1,588
当期末残高	164,189	165,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,322	507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,830	△549
当期変動額合計	1,830	△549
当期末残高	507	△42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,923	△5,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	△3,659
当期変動額合計	△491	△3,659
当期末残高	△5,415	△9,074
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,246	△4,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338	△4,209
当期変動額合計	1,338	△4,209
当期末残高	△4,908	△9,117
新株予約権		
前期末残高	360	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	138
当期変動額合計	163	138
当期末残高	524	662
少数株主持分		
前期末残高	3,196	3,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	56
当期変動額合計	548	56
当期末残高	3,744	3,801
純資産合計		
前期末残高	150,379	163,550
当期変動額		
剰余金の配当	△1,445	△3,612
当期純利益	12,603	5,234
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	6	4
その他	△42	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	△4,013
当期変動額合計	13,171	△2,425
当期末残高	163,550	161,125

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,331	7,405
減価償却費	16,564	14,937
のれん及び負ののれん償却額	28	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,319	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,028	4,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△493	△783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	67
受取利息及び受取配当金	△530	△663
支払利息	214	281
為替差損益 (△は益)	△1,080	△101
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△237
有形固定資産除売却損益 (△は益)	301	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,704	16,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028	△1,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,955	△6,039
未払消費税等の増減額 (△は減少)	552	△628
その他	1,997	1,451
小計	30,377	36,194
利息及び配当金の受取額	576	734
利息の支払額	△191	△280
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,888	△5,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,650	30,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	3,705
有形固定資産の取得による支出	△11,905	△14,166
有形固定資産の売却による収入	161	278
投資有価証券の取得による支出	△164	△103
投資有価証券の売却による収入	10	6
子会社株式の取得による支出	△56	△3
関係会社株式の取得による支出	—	△80
貸付けによる支出	△357	△324
貸付金の回収による収入	236	274
その他	△138	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,213	△11,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△779
長期借入れによる収入	7,437	159
長期借入金の返済による支出	△170	△61
リース債務の返済による支出	△108	△110
配当金の支払額	△1,446	△3,608
少数株主への配当金の支払額	△187	△385
少数株主からの払込みによる収入	175	—
自己株式の取得による支出	△2	△14
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,612	△4,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	△1,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,320	13,133
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	※ 54,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 54,329	※ 67,462

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名 恵那東海理化㈱、エヌ・エス・ケイ ㈱、㈱サン電材社、東海理化エレテッ ク㈱、東海理化サービス㈱、理化クリ ーン㈱、理化トランスポート㈱、理化 精機㈱、TRAM㈱、TACマニュファク チャリング㈱、TRIN㈱、TRMI㈱、トウカ イリカカナダ㈱、クオリティー・セイ フティー・システムズ・カンパニー、 TRBR インダストリア イ コメルシオ ㈱、トウカイリカベルギー㈱、TRCZ ㈱、TRB㈱、理嘉工業㈱、佛山東海理 化汽車部件㈱、天津東海理化汽車部件 ㈱、無錫理昌科技㈱、産電科技㈱、 TRP㈱、トウカイリカアジア㈱、タイ シートベルト㈱、トウカイリカ(タイ ランド)㈱、トウカイリカミンダ イン ディア㈱</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 連結子会社名 恵那東海理化㈱、エヌ・エス・ケイ ㈱、㈱サン電材社、東海理化エレテッ ク㈱、東海理化サービス㈱、理化クリ ーン㈱、理化トランスポート㈱、理化 精機㈱、TRAM㈱、TACマニュファク チャリング㈱、TRIN㈱、TRMI㈱、TRQSS ㈱、クオリティー・セイフティー・シ ステムズ・カンパニー、TRBR インダ ストリア イ コメルシオ㈱、トウカイ リカベルギー㈱、TRCZ㈱、TRB㈱、理 嘉工業㈱、佛山東海理化汽車部件㈱、 天津東海理化汽車部件㈱、無錫理昌科 技㈱、産電科技㈱、TRP㈱、トウカイ リカアジア㈱、タイシートベルト㈱、 トウカイリカ(タイランド)㈱、トウカ イリカミンダ インディア㈱</p> <p>なお、平成23年3月1日をもってクオ リティー・セイフティー・システ ムズ・カンパニーはトウカイリカカナダ ㈱に統合し、北米事業統括会社である TRAM㈱の100%子会社となりました。ま た、トウカイリカカナダ㈱は、同日を もって社名をTRQSS㈱に変更しており ます。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 ㈱TRMACエンジニアリング、㈱東海理 化販売、㈱ミロクテクノウッド、TGR テクニカルセンター㈱、㈱STF、㈱新 昌電機</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 ミンダリカ㈱</p> <p>なお、持分法非適用関連会社は、連 結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から除 外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社名 ㈱TRMACエンジニアリング、㈱東海理 化クリエイト、㈱ミロクテクノウッ ド、TGRテクニカルセンター㈱、㈱ STF、㈱新昌電機</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関 する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分 法適用関連会社の会計処理に関する当 面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりま す。 これによる経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影響はありませ ん。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(2) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(3) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<hr/> <hr/> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、 金利通貨スワップ、 金利スワップ ヘッジ対象…外貨建輸出債権、 外貨建輸入債務、 外貨建貸付金、 借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 金利通貨スワップ取引に関しては、取締役会決議に基づき、在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 金利通貨スワップ取引に関しては、取締役会決議に基づき、在外関係会社に対する外貨建貸付金及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	(d) ヘッジ有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左
4 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—————
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————  —————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が170百万円減少しております。  (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は155百万円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>961百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金826百万円、1年内返済予定の長期借入金119百万円、長期借入金697百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、仕入先に対し預金5百万円を仕入債務の担保として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,506百万円	出資金	485百万円	建物及び構築物	494百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	1百万円	<u>計</u>	<u>961百万円</u>	(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円	(株)りそな銀行	4百万円	<u>計</u>	<u>18百万円</u>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>941百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金472百万円、1年内返済予定の長期借入金122百万円、長期借入金642百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 48百万円</p> <p>※5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,619百万円	出資金	435百万円	建物及び構築物	476百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	<u>計</u>	<u>941百万円</u>	(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円	(株)りそな銀行	4百万円	<u>計</u>	<u>13百万円</u>
投資有価証券(株式)	3,506百万円																																				
出資金	485百万円																																				
建物及び構築物	494百万円																																				
土地	465百万円																																				
投資その他の資産(その他)	1百万円																																				
<u>計</u>	<u>961百万円</u>																																				
(株)三菱東京UFJ銀行	13百万円																																				
(株)りそな銀行	4百万円																																				
<u>計</u>	<u>18百万円</u>																																				
投資有価証券(株式)	3,619百万円																																				
出資金	435百万円																																				
建物及び構築物	476百万円																																				
土地	465百万円																																				
投資その他の資産(その他)	0百万円																																				
<u>計</u>	<u>941百万円</u>																																				
(株)三菱東京UFJ銀行	9百万円																																				
(株)りそな銀行	4百万円																																				
<u>計</u>	<u>13百万円</u>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。 給料手当 8,947百万円 賞与引当金繰入額 1,112百万円 役員賞与引当金繰入額 234百万円 退職給付費用 513百万円 役員退職慰労引当金繰入額 122百万円 製品保証引当金繰入額 3,315百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。 給料手当 9,066百万円 賞与引当金繰入額 1,123百万円 役員賞与引当金繰入額 244百万円 退職給付費用 481百万円 役員退職慰労引当金繰入額 135百万円 製品保証引当金繰入額 2,336百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,607百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,969百万円
※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 54百万円	※3 _____

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,941百万円
少数株主に係る包括利益	804百万円
計	14,746百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,855百万円
為替換算調整勘定	△554百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	128百万円
計	1,428百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	—	—	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,917,024	1,488	8,000	3,910,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,488株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	117	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	233	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	84	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	88	
合計			—	—	—	524	

(注) 平成20年新株予約権、平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	722	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	722	8	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,167	24	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	—	—	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,910,512	9,516	2,536	3,917,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による増加 536株

新株予約権の権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	95	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	193	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	97	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	219	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	57	
合計			—	—	—	662	

(注) 平成21年新株予約権、平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,167	24	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,445	16	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,264	14	平成23年3月31日	平成23年6月16日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>23,484百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>34,811百万円</td></tr> <tr><td>当座借越(短期借入金勘定)</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,295百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△342百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資</td><td>△3,623百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>54,329百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,484百万円	有価証券勘定	34,811百万円	当座借越(短期借入金勘定)	△0百万円	計	58,295百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△342百万円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△3,623百万円	現金及び現金同等物	54,329百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,156百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>45,479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,636百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>△1,058百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資</td><td>△4,115百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>67,462百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,156百万円	有価証券勘定	45,479百万円	計	72,636百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,058百万円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△4,115百万円	現金及び現金同等物	67,462百万円
現金及び預金勘定	23,484百万円																										
有価証券勘定	34,811百万円																										
当座借越(短期借入金勘定)	△0百万円																										
計	58,295百万円																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△342百万円																										
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△3,623百万円																										
現金及び現金同等物	54,329百万円																										
現金及び預金勘定	27,156百万円																										
有価証券勘定	45,479百万円																										
計	72,636百万円																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,058百万円																										
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△4,115百万円																										
現金及び現金同等物	67,462百万円																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,148	57,392	46,411	16,062	331,014	—	331,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	33,250	115	4,042	38	37,446	△37,446	—
計	244,399	57,507	50,453	16,100	368,460	△37,446	331,014
営業費用	236,558	56,010	43,263	15,165	350,998	△38,016	312,982
営業利益	7,840	1,496	7,189	935	17,462	570	18,032
II 資産	172,749	27,514	42,080	12,145	254,489	15,248	269,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ、インド

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、49,048百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,264	53,791	16,636	127,692
II 連結売上高(百万円)				331,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	16.3	5.0	38.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社8社及び関連会社3社が、海外においては各地に設立した連結子会社20社及び関連会社3社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	198,588	57,656	56,265	312,509	15,112	327,622	—	327,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,785	136	3,949	38,871	84	38,956	△38,956	—
計	233,373	57,793	60,214	351,381	15,197	366,579	△38,956	327,622
セグメント利益	7,113	1,812	9,452	18,378	301	18,679	226	18,906
セグメント資産	155,783	25,042	45,097	225,924	14,231	240,155	19,548	259,704
その他の項目								
減価償却費	9,870	1,964	2,355	14,190	466	14,656	280	14,937
のれんの償却額（純額）	5	—	△2	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	3,522	435	—	3,958	—	3,958	△18	3,939
有形・無形固定資産の増加額	5,731	1,156	4,152	11,040	1,279	12,320	659	12,979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額226百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,829百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産271百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△18百万円は、棚卸資産に係る未実現利益の消去によるものであります。

(5) 有形・無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産523百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,763円45銭	1株当たり純資産額	1,734円57銭
1株当たり当期純利益金額	139円54銭	1株当たり当期純利益金額	57円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,603	5,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,603	5,234
期中平均株式数(千株)	90,322	90,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数86個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,132個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,200個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,695個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,730個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,985個))。	新株予約権7種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数0個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,732個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,600個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,055個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,585個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,925個)、平成22年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,105個))。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418	691
受取手形	515	387
売掛金	53,292	36,004
有価証券	34,047	44,667
商品及び製品	2,438	2,988
仕掛品	3,433	4,273
原材料及び貯蔵品	1,938	1,952
繰延税金資産	5,416	7,729
短期貸付金	399	584
未収入金	7,106	6,544
その他	198	127
貸倒引当金	△201	—
流動資産合計	109,004	105,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,912	37,304
減価償却累計額	△24,377	△25,297
建物（純額）	12,535	12,006
構築物	4,794	4,813
減価償却累計額	△3,280	△3,389
構築物（純額）	1,514	1,423
機械及び装置	70,206	68,754
減価償却累計額	△56,319	△57,072
機械及び装置（純額）	13,886	11,681
車両運搬具	424	427
減価償却累計額	△381	△383
車両運搬具（純額）	43	43
工具、器具及び備品	87,569	87,160
減価償却累計額	△82,764	△83,289
工具、器具及び備品（純額）	4,805	3,870
土地	7,389	7,389
リース資産	194	144
減価償却累計額	△80	△79
リース資産（純額）	113	64
建設仮勘定	1,521	1,616
有形固定資産合計	41,809	38,096
無形固定資産		
ソフトウェア	1,953	1,516
リース資産	4	—
その他	150	153
無形固定資産合計	2,109	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	16,860
関係会社株式	12,067	11,879
関係会社出資金	7,878	9,034
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	364	394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	3,279	1,701
長期前払費用	484	331
前払年金費用	7,218	7,680
繰延税金資産	6,252	6,745
その他	296	287
貸倒引当金	△1,872	△62
投資その他の資産合計	57,789	54,854
固定資産合計	101,707	94,620
資産合計	210,712	200,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	306	319
買掛金	37,394	28,634
リース債務	50	32
未払金	1,973	1,216
未払費用	7,275	7,624
未払法人税等	2,403	11
未払消費税等	700	124
預り金	79	72
賞与引当金	5,178	5,042
役員賞与引当金	156	154
製品保証引当金	3,112	8,346
設備関係支払手形	18	230
資産除去債務	—	113
流動負債合計	58,650	51,923
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	71	35
退職給付引当金	16,127	15,964
役員退職慰労引当金	384	433
関係会社事業損失引当金	2,529	—
資産除去債務	—	67
その他	1,027	—
固定負債合計	25,140	21,500
負債合計	83,791	73,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	25,131	25,131
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	18
別途積立金	65,100	76,100
繰越利益剰余金	16,780	6,413
利益剰余金合計	85,204	85,821
自己株式	△7,035	△7,045
株主資本合計	126,157	126,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	△281
評価・換算差額等合計	238	△281
新株予約権	524	662
純資産合計	126,920	127,145
負債純資産合計	210,712	200,569

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	248,282	236,354
売上原価		
製品期首たな卸高	2,137	2,438
当期製品製造原価	217,231	206,715
合計	219,368	209,153
他勘定振替高	125	137
製品期末たな卸高	2,438	2,988
製品売上原価	216,804	206,028
売上総利益	31,477	30,326
販売費及び一般管理費	24,060	23,348
営業利益	7,417	6,977
営業外収益		
受取利息	46	23
有価証券利息	216	203
受取配当金	3,056	4,801
為替差益	467	—
助成金収入	364	—
雑収入	425	428
営業外収益合計	4,576	5,456
営業外費用		
支払利息	119	107
為替差損	—	146
雑損失	86	54
営業外費用合計	205	307
経常利益	11,788	12,126
特別利益		
新株予約権戻入益	14	67
出資金売却益	—	904
関係会社事業損失引当金戻入額	412	2,529
特別利益合計	427	3,500
特別損失		
関係会社株式評価損	—	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
製品保証引当金繰入額	—	12,535
特別損失合計	—	12,987
税引前当期純利益	12,215	2,639
法人税、住民税及び事業税	3,454	879
法人税等調整額	931	△2,469
法人税等合計	4,386	△1,590
当期純利益	7,829	4,229

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,110	25,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,110	25,110
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	28	21
当期変動額		
自己株式の処分	△7	0
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	21	21
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,139	25,131
当期変動額		
自己株式の処分	△7	0
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	25,131	25,131
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,290	3,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,290	3,290
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	46	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△13	△15
当期変動額合計	△12	△15
当期末残高	33	18
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	75,100	65,100
当期変動額		
別途積立金の積立	—	11,000
別途積立金の取崩	△10,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△10,000	11,000
当期末残高	65,100	76,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	384	16,780
当期変動額		
剰余金の配当	△1,445	△3,612
別途積立金の積立	—	△11,000
別途積立金の取崩	10,000	—
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	13	15
当期純利益	7,829	4,229
当期変動額合計	16,396	△10,367
当期末残高	16,780	6,413
利益剰余金合計		
前期末残高	78,820	85,204
当期変動額		
剰余金の配当	△1,445	△3,612
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	7,829	4,229
当期変動額合計	6,384	616
当期末残高	85,204	85,821
自己株式		
前期末残高	△7,047	△7,035
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	14	4
当期変動額合計	11	△10
当期末残高	△7,035	△7,045
株主資本合計		
前期末残高	119,768	126,157
当期変動額		
剰余金の配当	△1,445	△3,612
当期純利益	7,829	4,229
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6,388	606
当期末残高	126,157	126,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,545	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,784	△520
当期変動額合計	1,784	△520
当期末残高	238	△281
新株予約権		
前期末残高	360	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	138
当期変動額合計	163	138
当期末残高	524	662
純資産合計		
前期末残高	118,583	126,920
当期変動額		
剰余金の配当	△1,445	△3,612
当期純利益	7,829	4,229
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,948	△381
当期変動額合計	8,336	225
当期末残高	126,920	127,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

つね かわ きよし  
恒 川 清

<新>  
取締役副社長  
(代表取締役)

<現>  
専務取締役

(2) 退任予定代表取締役

つち や たか おき  
土 屋 隆 興  
さ さ き よし てる  
佐々木 芳 輝

<現>  
取締役副社長  
(代表取締役)  
専務取締役  
(代表取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

しら さき しん じ  
白 崎 慎 二

<新>

取締役

<現>

監査役

(2) 昇任予定取締役

いし だ しょう じ  
石 田 昭 二  
なか むら ひろ ゆき  
中 村 弘 之  
わき や ただ し  
脇 谷 忠 志  
たに の まさ はる  
谷 野 雅 春

<新>

専務取締役

常務取締役

常務取締役

常務取締役

<現>

常務取締役

取締役

取締役

取締役

(3) 退任予定取締役

みず の たか ふみ  
水 野 隆 文  
ぶ ま こう じ  
武 馬 宏 治  
おお ばやし よし ひろ  
大 林 良 弘  
まつ やま まさ き  
松 山 昌 樹  
さ とう こう き  
佐 藤 幸 喜

<現>

専務取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

(備考)

当社執行役員に就任予定

当社執行役員に就任予定

当社執行役員に就任予定

当社執行役員に就任予定

(4) 新任監査役候補

にしむら ゆうじ  
西村 雄治  
ささづ きょうじ  
笹津 恭士  
ほりえ まさき  
堀江 正樹

<新>

常勤監査役

監査役

監査役

<現>

タイシートベルト株式会社取締役社長

トヨタ自動車株式会社相談役

公認会計士堀江正樹会計事務所長

(5) 退任予定監査役

くぼた かずひさ  
久保田 一久  
うえさか よしお  
上坂 凱勇  
しらさき しんじ  
白崎 慎二

<現>

常勤監査役

監査役

監査役

3. 新任執行役員候補

かとう みきお  
加藤 幹夫  
のぐち かずひこ  
野口 和彦  
ごとう まさかず  
後藤 雅一  
たなか よしひろ  
田中 吉弘

<現>

参与 品質保証部長

参与 TRMI 株式会社取締役社長

エレクトロニクス技術部副部長

参与 セキュリティ事業部副事業部長、生産管理部担当

## 7. 平成23年3月期 決算概要

### I. 連結決算

#### 1. 実績

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期		対前期増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	3,310	100.0	3,276	100.0	-34	-1.0
営業利益	180	5.4	189	5.8	9	4.8
経常利益	203	6.2	200	6.1	-3	-1.5
当期純利益	126	3.8	52	1.6	-74	-58.5

#### 2. 製品別売上高

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期		対前期増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
スイッチ類	1,249	37.8	1,275	39.0	26	2.1
シートベルト	699	21.1	674	20.6	-25	-3.5
キーロック	602	18.2	600	18.3	-2	-0.4
シフトレバー	275	8.3	291	8.9	16	5.8
ステアリングホイール	117	3.5	101	3.1	-16	-13.3
自動車用ミラー	108	3.3	80	2.4	-28	-25.9
装飾品	41	1.3	42	1.3	1	0.3
その他	215	6.5	210	6.4	-5	-2.3
売上高合計	3,310	100.0	3,276	100.0	-34	-1.0

#### 3. 経常利益増減要因

(対前期比較)

要因	金額(億円)
<b>増益要因</b>	
・原価改善	76
・操業変動による利益増	16
・経費の減他	10
計	102
<b>減益要因</b>	
・売価変動	36
・為替変動による利益減	38
・人件費の増	10
・原材料価格の変動	9
・営業外収支の減	12
計	105
差引経常利益 減	-3

#### 4. 所在地別セグメント

(単位：億円未満切り捨て、%)

			平成22年3月期	平成23年3月期	対前期増減	
			金額	増減率	金額	増減率
売上高	日本		2,443	2,333	-110	-4.5
	北米		575	577	2	0.5
	アジア		504	602	98	19.3
	その他		161	151	-10	-5.6
	調整額		-374	-389	-	-
	合計		3,310	3,276	-34	-1.0
営業利益	日本		78	71	-7	-9.3
	北米		14	18	4	21.1
	アジア		71	94	23	31.5
	その他		9	3	-6	-67.8
	調整額		5	2	-	-
	合計		180	189	9	4.8
	(海外売上)		1,276	1,347	71	5.6
			38.6	41.1		

#### 5. 財政状態

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	対前期増減
総資産	2,697	2,597	-100
純資産	1,635	1,611	-24
自己資本比率	59.1	60.3	1.2
自己資本当期純利益率	8.2	3.3	-4.9
1株当たり純資産	1,763円45銭	1,734円57銭	-28円88銭

## 6. 指標等

	平成22年3月期	平成23年3月期	対前期増減
1株当たり当期純利益	139円54銭	57円95銭	-81円59銭
1株当たり配当金	32円00銭	30円00銭	-2円00銭
配当性向	22.9	51.8	28.9
発行済株式数	94,234千株	94,234千株	—
連単倍率			
売上高	1.33倍	1.39倍	—
経常利益	1.73倍	1.65倍	—
期末人員	15,028人	15,110人	82人
為替レート			
US\$	91円	85円	-6円
ユーロ	130円	112円	-18円
設備投資	111億円	117億円	6億円
減価償却費	165億円	149億円	-16億円
研究開発費	166億円	169億円	3億円
連結子会社数	28社	28社	—
持分法適用会社数	6社	6社	—

## 7. 業績等の推移

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
売上高	4,400	100.0	3,374	100.0	3,310	100.0	3,276	100.0
営業利益	333	7.6	8	0.2	180	5.4	189	5.8
経常利益	344	7.8	10	0.3	203	6.2	200	6.1
当期純利益	212	4.8	10	0.3	126	3.8	52	1.6
設備投資	211億円		158億円		111億円		117億円	
減価償却費	178億円		188億円		165億円		149億円	
研究開発費	183億円		179億円		166億円		169億円	
1株当たり配当金	48円00銭		32円00銭		32円00銭		30円00銭	

## II. 個別決算

### 1. 実績

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期		対前期増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	2,482	100.0	2,363	100.0	-119	-4.8
営業利益	74	3.0	69	3.0	-5	-5.9
経常利益	117	4.7	121	5.1	4	2.9
当期純利益	78	3.2	42	1.8	-36	-46.0

### 2. 業績の推移

(単位：億円未満切り捨て、%)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
売上高	3,226	100.0	2,481	100.0	2,482	100.0	2,363	100.0
営業利益	191	5.9	-49	-2.0	74	3.0	69	3.0
経常利益	235	7.3	-23	-0.9	117	4.7	121	5.1
当期純利益	124	3.9	-29	-1.2	78	3.2	42	1.8